

用語解説

- 1 持続可能な開発目標（SDGs（エスディーゼズ））：2015年の「国連・持続可能な開発サミット」において採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」の行動計画として掲げられた目標であり、2015年から2030年までに、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など、持続可能な開発のために達成すべき17の目標と169のターゲットからなる
- 2 Society5.0（ソサイエティゴーテンゼロ）：狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会を指すもので、「サイバー（仮想）空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」と定義される。第5期科学技術基本計画において「目指すべき国の姿」として提唱された
- 3 IoT（モノのインターネット）：Internet of Thingsの略で、様々なモノがインターネットに接続され、離れたところからそのモノとの情報のやり取りをしたり、そのモノを制御したりすること
- 4 実質公債費比率：税金等の標準財政規模に対する公債費（借金返済額）等の割合。通常、3年間の平均値を使用し、18%以上の場合、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要となり、25%以上の場合、借金が制限される
- 5 経常収支比率：人件費や扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源がどの程度費やされているかを求めたもの。財政構造の弾力性を測定する指標であり、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示している
- 6 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える
- 7 パブリックコメント：行政機関が条例や計画などを策定するとき、その案を公表し、住民や事業者からの意見、情報、専門的知識を得て、公正な意思決定をするための制度
- 8 義務的経費：支出することが制度的に義務づけられている経費のことで、人件費、扶助費（生活保護費や医療の給付費などに要する経費）、公債費（借金の返済に要する経費）の3つからなる
- 9 ノーマライゼーション：障がいのある人が障がいのない人と同等に生活し、共にいきいきと活動ができる社会を目指すこと
- 10 レスパイトケア：在宅介護の要介護状態の方（利用者）が、福祉サービスなどを利用している間、介護をしている家族などが一時的に介護から解放され、休息をとれるようにする支援のこと
- 11 セーフティネット：危機に対する社会的な安全対策のことであり、雇用保険、生活保護制度などが該当する
- 12 8050問題：「80」代の親がひきこもりの「50」代の子どもの生活を支えるという問題。ひきこもりという言葉が社会に始まるようになった1980年代～90年代は若者の問題とされていたが、約30年経ち、当時の若者が40代から50代、その親が70代から80代となったことで、こうした親子が社会的に孤立し、生活が立ち行かなくなる深刻なケースが目立ち始めている問題のこと
- 13 ユニバーサルデザイン：ユニバーサル＝普遍的な、全体の、という言葉が示すように「すべての人のためのデザイン」を意味し、年齢や障害の有無などに関わらず、多くの人が利用可能であるように、製品や建築物、生活空間などをデザインすること
- 14 特定空家等：周辺的生活環境の保全を図るために放置することが不適切な状態にある空家等のこと
- 15 公共用水域：水質汚濁防止法第2条において、「河川、湖沼、港湾、沿岸海域その他公共の用に供される水域及びこれに接続する公共溝渠、かんがい用水路その他公共の用に供される水路」と定めるものをいう
- 16 Ma a S（マース）：Mobility as a Serviceの略で、出発地から目的地まで、利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、一括して提供するサービスのこと
- 17 GAP（ギャップ）：Good Agricultural Practice（農業生産工程管理）の略で、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組みのこと
- 18 CSF（シーエスエフ）：Classical Swine Fever（古典的な豚の熱病）の略で、CSFウイルスにより起こる豚、イノシシの熱性伝染病のこと。当初、農林水産省は、法律上の名称を豚コレラとしていたが、細菌で発症する人のコレラとは、無関係で人には感染しないことから、風評被害を防ぐため、CSFへと名称を変更した